

河内長野市第2次地域福祉計画

(平成27年度事業実施状況及び評価)



平成29年2月22日

河内長野市
河内長野市社会福祉協議会

【凡例】

1. 「評価」の欄は、施策推進度の高い方から順に ◎ ○ △としている。
(◎: 新規・充実事業あり ○: 例年通り実施 △: 縮小事業あり)
2. 「施策対応細事業」の欄には、行政評価の単位としている細事業の名称を掲載している(重複有)

1. ともに支え・支えられる(お互いさま)地域づくり

1-(1) 地域福祉の担い手の育成

① 福祉意識の醸成

計画P.17

計画番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況(新規・充実・縮小)	評価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
1	<p>だれもが福祉に関心を持ち、支援を要する人にちょっとした心づかいが自然にできるとともに、小さい頃から福祉意識・人権意識が身に付くよう、さまざまな機会や方法による啓発を進めます。</p> <p>また、児童や高齢者、障がいのある人に対する虐待、ドメスティック・バイオレンス等、人権侵害を見逃さない人権擁護の社会づくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉に関する啓発の推進(市、市社協) ●学校における福祉教育の推進(市、市社協、地域) ●地域における福祉学習の推進(市社協、市) ●人権啓発の推進(市、地域) ●虐待の防止(市、市社協、地域) ●女性に対する暴力の防止(市、地域) 		○	<p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>地域福祉活動支援事業</p> <p>図書館内サービス事業</p> <p>市民交流センター管理運営事業</p> <p>地域の学習拠点づくり事業</p> <p>家庭児童相談室事業</p> <p>児童虐待防止事業</p> <p>土曜学習事業</p> <p>キャリア教育推進事業</p> <p>人権教育推進事業</p> <p>相談員等派遣・配置事業</p> <p>学校支援サポート事業</p>	<p>地域コミュニティソーシャルワーカーを配置する。</p> <p>福祉学習プログラム作成と福祉学習サポーター紹介の支援を行う。</p> <p>地域福祉ワークショップ、地区(校区)福祉委員会活動を支援する。ボランティア育成事業を支援する。福祉学習プログラムの学校、地域への提供を支援する。</p> <p>「さわる絵本・布の絵本大公開」というイベントを通し、来場者に活字による読書が困難な子どもたちが利用しやすい絵本があるという啓発活動を行う。教育団体・福祉団体にさわる絵本を啓発ガイドと共に貸出することにより活字による読書が困難な子どもたちが利用しやすい絵本があるという啓発活動を行う。</p> <p>河内長野市民大学「くろまる塾」を中心とした福祉学習を含めた生涯学習機会の提供を充実し生涯学習の浸透を図るとともに、市民の自発的な福祉活動に結びつくよう、情報提供や人材育成など側面から支援を行う。</p> <p>公民館などで福祉学習のための講座等を開催する。地域の福祉活動と連携した学習会等を開催する。</p> <p>家庭児童相談室を運営する。</p> <p>児童虐待の予防及び早期発見、虐待の通報窓口としての初動対応、問題が発生した際の子どもと家族への援助を図るための「要保護児童対策地域協議会」を開催する。</p> <p>楽習室開催のための支援を行う。「楽習室」の中での福祉学習を支援する。</p> <p>職場体験学習(中学2年生)を実施する。</p> <p>人権教育についての教職員への研修及び人権教育研究会への支援を行う。</p> <p>学校に相談員等を派遣・配置する。</p> <p>地域の人材を授業等に活用する。公民館クラブ員と児童が学校で交流する機会を創る。「ふれあい合校」の中で福祉学習を行う。</p>

教職員研修事業	教職員が福祉教育の研修を受ける。
教育相談センター事業	教育相談センターを運営する。
適応指導教室事業	不登校児童生徒への指導と支援を行う。
男女共同参画啓発事業	男女共同参画に関する研修・講座を実施する。
男女共同参画人権擁護支援事業	女性の自立を支える面接相談を行う。ドメスティック・バイオレンス被害者等支援連絡会議を開催する。
人権・平和啓発事業	人権学習のためのイベントや講座を開催する。人権啓発活動を行う。
人権相談事業	人権相談を行う。相談員会議の主宰や各種相談事業一覧表の作成など。
男女共同参画推進協働事業	男女共同参画に関するイベント（おんなどおとこのワイワイあごらなど）を開催する。
障がい者施策啓発事業	障がい者施策の啓発活動（街頭キャンペーン、精神障がい者理解促進事業、障がい者雇用啓発事業など）を行う。
相談支援事業	「障がい者虐待防止法」（平成24年10月施行）に伴い障がい者の虐待防止対策を実施する。障がい者の就労支援に向けた取組みに対する理解を促進する。
就労・訓練支援事業	障がい者の就労支援に向けた取組みに対する理解を促進する。
新生児妊産婦訪問指導事業	妊産婦の家庭を訪問する。新生児・乳児の訪問指導を行う。
両親教室事業	妊婦・配偶者対象の両親教室を開催する。
ふれあい合校事業	ふれあい合校開催のための支援を行う。「ふれあい合校」の中での福祉学習を支援する。
地域福祉啓発事業（市社協）	校区内の課題解決のために地域に講師を派遣する。また社会的に関心の高い福祉課題の理解を深めるために講演会を開催する。
福祉委員等パワーアップ事業（市社協）	福祉委員・協力員を対象に、住民主体の地域福祉活動への理解を深めるための研修会を開催する。
地域相談支援員配置事業（市社協）	地域コミュニティーソーシャルワーカーを配置する。
日常生活自立支援事業（市社協）	多くの住民に事業について知ってもらい、権利擁護の手段を周知徹底する。

② 地域福祉活動の人材育成

計画番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
2	<p>地域福祉活動に関するボランティアの発掘・育成や、地域福祉活動の多様な担い手の育成・確保を進めるため、市社協をはじめ社会福祉施設や企業等と連携し、学習機会や場づくりの充実を図ります。</p> <p>●ボランティア育成講座の充実(市、市社協、地域) ●地域ボランティアの育成支援と活動の促進(市社協、市、地域) ●社会福祉施設や医療機関等との連携によるボランティア活動の場の提供(市社協、市、地域) ●団塊の世代や若者世代の人材確保(市社協、市、地域) ●地域福祉活動の多様な担い手の育成・確保(市、市社協、地域)</p>	<p>【充実】図書館ボランティア活動推進事業 おはなしボランティアのスキルアップのための講座を実施した。</p> <p>【充実】アドプロードの推進事業 昨年より活動団体数が増加した。</p> <p>【充実】市民公益活動支援センター管理運営事業 アドバイザー養成講座について、業務としてのコーディネーターではなく、自らの活動の面白さを再発見し、団体の組織運営や相談に活かせる人材育成の講座になるよう、サポーター養成講座と名称を変更して実施した。</p> <p>【充実】市民交流センター管理運営事業 市民公益活動支援センター管理運営事業 ボランティア活動推進事業(市社協) ボランティア活動入門講座やボランティア活動体験見学プログラムについて、市社会福祉協議会や「くろまる塾」との連携を図るため、合同会議の開催など、新たな取り組みを行った。</p> <p>【充実】住民参加による地域福祉活動計画の推進<福祉委員等パワーアップ事業>(市社協) 福祉委員・協力員を対象にした研修会をグループワーク形式に変えたことで、地域福祉に関する地域住民活動の理解が深まったと同時に地域福祉活動への不安や疑問を解消した。</p> <p>【充実】広報啓発事業(市社協) 世帯数の増加により発行部数の増刷を行った。また、より見やすい紙面づくりを行った。</p>	◎	<p>老人クラブ活動支援事業</p> <p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>民生児童委員関係事業</p> <p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>地域福祉活動支援事業</p> <p>図書館ボランティア活動推進事業</p> <p>市民交流センター管理運営事業</p> <p>ファミリーサポートセンター事業</p> <p>地域子育て支援拠点事業</p> <p>子育て支援センターちよだだい事業</p> <p>緑化基金事業</p> <p>アドプロードの推進事業</p> <p>森林プラン推進事業</p>	<p>地域での活動の場の確保などにより、高齢者の地域福祉活動への参加を促進する。</p> <p>地域コミュニティソーシャルワーカーが地区福祉委員会や民生委員等と連携して活動等の啓発を行う。</p> <p>「民児協かわちながの」の発行。未就学児向けの人形劇で児童委員の活動をPRする。</p> <p>社会福祉協議会の賛助会員募集事業、組織構成会員制推進事業を支援する。</p> <p>ボランティア育成事業を支援する。地区(校区)福祉委員会活動を支援する。 ボランティア育成事業、小地域ネットワーク活動推進事業を支援する。</p> <p>音訳ボランティア、点訳ボランティア、対面朗読ボランティア、さわる絵本布の絵本制作ボランティア、おはなしボランティアに活動の場を提供する。 対面朗読ボランティアのステップアップのための勉強会を開催する(月1回)。 おはなしボランティアのスキルアップのための講座を実施する。</p> <p>河内長野市民大学「くろまる塾」を中心とした福祉学習を含めた生涯学習機会の提供を充実し生涯学習の浸透を図るとともに、市民の自発的な福祉活動に結びつくよう、情報提供や人材育成など側面から支援を行う。</p> <p>子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員として登録し、講習や実際の援助活動の調整を行う。</p> <p>子育てボランティアの募集・登録を行い活動の場を提供する。 ・物作りボランティア ・保育補助ボランティア ・講座講師ボランティア ・お楽しみタイムボランティア</p> <p>主任児童委員と連携し、乳児家庭全戸訪問の実施 地域支援者の質向上と交流の為の交流会や講習会の実施</p> <p>自治会、団体などによる自主的な公園愛護(アドプト)活動を支援する。</p> <p>道路の一定区間で歩道や植樹帯などにおいて、地元自治会や企業等の団体が自主的に清掃等のボランティア活動を行うことを支援する。</p> <p>企業、森林所有者、大阪府、市、ボランティアの協働による森林保全を行う。</p>

市民公益活動支援センター管理運営事業	ボランティア活動入門講座、ボランティア体験・見学プログラム、団体運営講座、ボランティアアドバイザー養成講座を開催する。
組織構成会員制度の推進（市社協）	自主財源確保のみの趣旨ではなく、地域福祉活動の多様な担い手の育成・確保ならびに社会福祉への関心の喚起社会福祉協議会運営基盤となる評議員選出基盤組織としての参加意識の醸成を目的として社会福祉協議会の良き理解者を数多く求めるための加入促進を図る。
賛助会員制度の推進（市社協）	自主財源確保のみの趣旨ではなく、社会福祉への関心の喚起と、社会福祉協議会事業運営への参加意識の醸成を目的として社会福祉協議会の良き理解者を数多く求めるための加入促進を図る。
地域福祉啓発事業（市社協）	子育て支援、障がい者支援、高齢者支援（認知症含む）など、それぞれの分野が抱える課題について、講演会等とおして市民に理解を深めることで、助け合い、支え合う意識を醸成する。
住民参加による地域福祉活動計画の推進《福祉委員等パワーアップ事業》（市社協）	福祉委員・協力員を対象に、住民主体の地域福祉活動への理解を深めるための研修会を開催する。
地域相談支援員配置事業（市社協）	地域コミュニティーソーシャルワーカーを配置し、地区福祉委員会や民生委員等と連携して活動等の啓発を行う。
ボランティア活動推進事業（市社協）	ボランティア育成事業を支援する。（ボランティア体験プログラムの実施・福祉ボランティアスタート講座）
福祉団体支援事業（市社協）	広報やイベントを通じて、民生児童委員の周知を図ると共に、人材の育成と確保を行う。
広報啓発事業（市社協）	ボランティア活動や地域福祉活動の情報提供を行う。

1-(2) 支えあいの輪づくり

① 小地域ネットワーク活動の促進

計画P.20

計画番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況(新規・充実・縮小)	評価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
3	<p>地域住民による小地域ネットワーク活動が活発に行われるよう、市社協と連携し、地区(校区)福祉委員会によるさまざまな支えあい活動やふれあい活動について、市民に広く周知を進めるとともに、運営等の問題点や課題について解決の糸口となるよう、地区(校区)福祉委員会同士の交流等を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小地域ネットワーク活動の周知(市社協、市、地域) ●地区(校区)福祉委員会の活動の支援(市社協、市、地域) ●孤独死や虐待防止等の見守り活動の促進(市、市社協、地域) ●地域福祉活動等の先進事例の情報提供(市社協、市) 	<p>【充実】地域福祉活動支援事業 高齢者等一人暮らし世帯の安否確認事業の充実に係る方針を定め、郵便局、新聞販売所、電気・ガス・水道事業者、物品販売事業者と「孤立死」を未然に防止することを目指す協定を結ぶことで見守り体制を強化した。</p>	◎	<p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>地域福祉活動支援事業</p> <p>経営改善計画の取り組み(市社協)</p> <p>地区(校区)福祉委員長連絡会の開催(市社協)</p> <p>「小地域ネットワーク活動」の展開と支援(市社協)</p> <p>福祉委員等パワーアップ事業(市社協)</p> <p>福祉委員会によるPR活動(市社協)</p> <p>地域相談支援員配置事業(市社協)</p>	<p>見守り活動や行政等への通報等の体制づくりを進める。</p> <p>社会福祉協議会の経営改善への支援を行う。</p> <p>ボランティア育成事業を支援する。小地域ネットワーク活動推進事業、地域福祉人材育成事業、地域福祉ワークショップ事業を支援する。</p> <p>住民参加による地域福祉活動を推進する社協の基盤強化を図るとともに、事業の発展・推進を図るための安定的な財源確保に取り組む。</p> <p>福祉委員長連絡会定例会議を開催し、校区間の意見交流・活動交流など福祉委員会運営の支援。</p> <p>福祉委員会広報紙の発行や活動を通じて、戸別案内など福祉委員会活動の周知に努める。</p> <p>福祉委員会運営や地域の課題解決に向けた研修会・交流会を開催する。</p> <p>市民まつり、ふれあい楽市きらく市で、福祉委員会活動のパネル展示。</p> <p>地域福祉活動のコーディネート機能を発揮する。</p>

② ボランティア活動の支援

計画P.21

計画番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況(新規・充実・縮小)	評価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
4	<p>ボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアセンター機能の強化を図り、福祉分野とNPOや福祉分野以外のボランティア活動との連携・交流を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ボランティアセンター機能の強化(市、市社協、地域) ●福祉分野以外のボランティア活動との連携促進(市社協、市、地域) ●ボランティアのステップアップ講座の充実(市、市社協、地域) 	<p>【充実】市民公益活動支援センター管理運営事業 ボランティア・市民活動フェスティバルは、参加団体が増加するなど、団体の連携、交流促進が図られた。</p> <p>【充実】市民交流センター管理運営事業 市民公益活動支援センター管理運営事業 ボランティア活動推進事業(市社協) 市社会福祉協議会やくろまる塾などの生涯学習機能と連携強化を図るため、定期的な会議を開催し、情報共有や意見交換等、新たな取り組みの検討が行われた。</p>	◎	<p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>地域福祉活動支援事業</p> <p>ファミリーサポートセンター事業</p> <p>地域子育て支援拠点事業</p> <p>市民交流センター管理運営事業</p> <p>市民公益活動支援センター管理運営事業</p> <p>ボランティア活動推進事業(市社協)</p>	<p>ボランティアセンター、ボランティア連絡会の運営を支援する。</p> <p>小地域ネットワーク活動推進事業、地域福祉人材育成事業、地域福祉ワークショップ事業を支援する。</p> <p>子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員として登録し、講習や実際の援助活動の調整を行う。</p> <p>子育てボランティアの活動と交流の場での情報提供と講座の開催</p> <p>地域で活躍する人材を育成するため、「くろまる塾」を活用した福祉学習講座を開催する。</p> <p>市民公益活動支援センター「るーぶらざ」の運営を行う。また、ボランティア・市民活動フェスティバルと、地域やテーマの枠を超えて対等に情報交換できる場(るーぶの集い)を開催する。社会福祉協議会との連携、ボランティアアドバイザー養成講座の開催。</p> <p>ボランティアセンター、ボランティア連絡会の運営を支援する。</p>

③ NPO活動の支援

計画P.22

計画	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
5	<p>市民公益活動等を行うNPOの活動の促進を図るため、NPO法人立ち上げの支援やNPOと地域団体との連携に向けた取り組みを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●NPO法人の立ち上げ等支援（市、地域） ●地域型とテーマ型活動団体の連携促進（市、地域、市社協） 	<p>【充実】市民公益活動支援センター管理運営事業 ボランティアの提供側と要請側のマッチング支援や、企業へのアンケートを実施し、企業の社会貢献活動等の情報提供を行うなど、新たな取り組みが進んだ。</p>	◎	<p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>地域福祉活動支援事業</p> <p>市民公益活動支援センター管理運営事業</p> <p>地域相談支援員配置事業(市社協)</p>	<p>地域コミュニティソーシャルワーカーを各地に配置し、地域の福祉活動に関する相談を行う。</p> <p>ボランティア育成事業を支援する。小地域ネットワーク活動を支援する。</p> <p>るーぷらぎにおけるグループ立ち上げ支援(貸事務ブース)。地域やテーマの枠を超えて対等に情報交換できる場(るーぷの集い)を設ける。グループ支援のための情報提供とコーディネートを行う。</p> <p>地域の福祉活動に関する相談を行う。地域コミュニティソーシャルワーカーを配置する。</p>

④ 大学や企業、商店等との連携

計画P.22

計画番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
6	<p>地域の多様な福祉ニーズに対応するため、大学や企業、商店等と連携し、専門的な知識や技術、人材、場所等を地域福祉活動を進める上での資源として、地域団体が活用できるよう、働きかけていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学等との連携による学生ボランティアの活動促進（市、市社協、地域） ●大学等と連携した子育て支援の推進（市） ●企業や商店等と連携した地域福祉活動の促進（市、市社協、地域） 		○	<p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>市民交流センター管理運営事業</p> <p>地域子育て支援拠点事業</p> <p>緑化基金事業</p> <p>アドプトロードの推進事業</p> <p>市民公益活動支援センター管理運営事業</p> <p>組織構成会員制度の推進(市社協)</p> <p>賛助会員制度の推進(市社協)</p> <p>地域福祉啓発事業(市社協)</p>	<p>社会福祉協議会の賛助会員募集事業、組織構成会員制推進事業を支援する。</p> <p>地域で活躍する人材を育成するため、「くろまる塾」を活用した福祉学習講座を開催する。</p> <p>市内や近隣の大学との連携による学生ボランティアの活動促進を行う。</p> <p>自治会、団体などによる自主的な公園愛護(アドプト)活動を支援する。</p> <p>道路の一定区間で歩道や植樹帯などにおいて、地元自治会や企業等の団体が自主的に清掃等のボランティア活動を行うことを支援する。</p> <p>河内長野市、富田林市、大阪狭山市、松原市の4市とその市民公益活動支援センター、大阪大谷大学、市民公益活動団体で、南河内連携イベントを実施している。</p> <p>地域福祉活動の財源確保のため、広く組織構成会員制度への加入・参画を呼び掛け社協のよき理解者を得るとともに会費収入としての財源確保に取り組む。</p> <p>自主財源確保のみの趣旨ではなく、社会福祉への関心の喚起と、社会福祉協議会事業運営への参加意識の醸成を目的として社会福祉協議会の良き理解者を数多く求めるための加入促進を図る。</p> <p>専門家を中心にボランティアグループ同士の交流を図り、新たな気づきが得られるような場を設定している。 また、一般市民に対しては、地域にある様々な課題を知ることで、地域福祉活動への関心を高めている。</p>

1-(3) 交流の場づくり

① 多様な交流の促進

計画番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
7	<p>お互いさまの地域づくりを進めるため、子どもから高齢者、障がいのある人等あらゆる人がお互いに分かりあえるよう、地域での多様な交流の機会づくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティ活動の促進（市、地域） ●地域での世代間交流の促進（市、地域、市社協） ●地域の子育て支援の充実（市、地域） ●障がいのある人との交流の促進（市、地域） ●地域ぐるみの健康づくりの促進（市、地域） ●社会福祉施設の地域への開放や地域との交流の促進（市、地域、市社協） ●地域課題への自主的な取組みの促進（市、地域） 	<p>【充実】市民公益活動支援・協働促進事業</p> <p>11小学校区で設立されている地域まちづくり協議会の活動を支援し、活動の活性化が図れた。未設立地域においては、引き続き住民の意識醸成に努めた。また、各地域間の情報共有、意見交換を図るとともに、今後のまちづくりの展開について共に考えるため、各地域まちづくり協議会のメンバーが参加し、「地域まちづくりシンポジウム」を開催した。</p>	◎	<p>地域福祉活動支援事業</p> <p>地域子育て支援拠点事業</p> <p>子育て支援センターちよだだい事業</p> <p>学校運営協議会事業</p> <p>障がい者自立支援給付事業</p> <p>コミュニティ活動推進事業</p> <p>市民まつり支援事業</p> <p>市民公益活動支援・協働促進事業</p> <p>地域福祉啓発事業(市社協)</p> <p>「小地域ネットワーク活動」の展開と支援(市社協)</p>	<p>小地域ネットワーク活動推進事業を支援する。地区(校区)福祉委員会活動を支援する。</p> <p>子育て支援についての身近な地域でふれあいの場づくりを進める。</p> <p>子育て支援についての身近な地域でふれあいの場づくりを進める。</p> <p>各小学校において学校運営協議会(コミュニティスクール)を設置し運営する。</p> <p>障がい者の訓練の場及び市民との交流の場として、市役所食堂跡に開設した障がい福祉サービス事業所「キッチンすくす」の支援をする。</p> <p>自治会を対象にした講演会や交流会を開催し、コミュニティ活動を支援する。</p> <p>市民まつりの開催を支援する。</p> <p>地域の様々な団体が連携し地域課題を解決するための組織である「地域まちづくり協議会」の活動支援を行うとともに、未設立地域においては設立を目指す。</p> <p>身近な地域の福祉課題をテーマに講演会等を開催し、住民同士のつながりを築く場を提供する。</p> <p>小地域ネットワーク活動推進事業を支援する。福祉委員会活動を地域の福祉施設で開催するなど、民間福祉施設開放のための取組みを行う。</p>

② 身近な交流の場の確保

計画 番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
8	<p>身近な地域の中で、高齢者や子ども、障がいのある人等、だれもが気軽に集い交流できる場づくりを進めます。また、地域の中で多様な交流を進めるため、学校等施設の開放を進めます。</p> <p>●身近な地域での交流の場づくり（地域、市） ●学校等施設の開放（市）</p>	<p>【充実】市民公益活動支援センター管理運営事業 ボランティア・市民活動フェスティバルは、参加団体が増加するなど、団体の連携、交流促進が図られた。</p>	◎	<p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業 市立福祉センター管理運営事業 小山田地域福祉センター管理運営事業 清見台地域福祉センター管理運営事業 街かどデイハウス支援事業 南花台ふれあいプラザ管理事業 社会福祉協議会支援事業 地域福祉活動支援事業 文化施設予約システム事業 つどいの広場事業 市民公益活動支援センター管理運営事業 地域相談支援員配置事業(市社協)</p>	<p>地域コミュニティソーシャルワーカーをコミュニティセンターや公民館に配置する。 福祉センター「錦溪苑」の運営を行う(指定管理制) 小山田地域福祉センターの運営を行う。 清見台地域福祉センターの運営を行う。 住民参加型デイサービスを支援する。 南花台ふれあいプラザの運営を行う。 民間福祉施設開放のための取り組みを行う。 小地域ネットワーク活動推進事業を支援する。 貸館施設連携会議において施設の有効活用や共通基準等を検討する。 つどいの広場事業を委託実施する。 市民公益活動等を普及啓発するイベント(ボランティア・市民活動フェスティバルなど)を開催する。「るーぶの集い」を開催する。 地域コミュニティソーシャルワーカーをコミュニティセンターや公民館に配置する。</p>

2. 地域での自立した暮らしを支援する仕組みづくり

2-(1) 情報提供・相談体制の充実

① サービス情報の提供

計画P.25

計画 番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評価	施策対応細事業	事業内容（委託・助成含む）
9	<p>福祉サービス等を必要とする人が、サービス利用に際して情報を入手しやすくするため、サービスの内容やサービス提供事業者に関する情報について、様々な方法を用いた情報提供を進めるとともに、情報を入手しやすい環境づくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報提供のバリアフリー化（市、市社協、地域） ● 情報ボランティア等の育成（市社協、市） ● 地域に密着した情報の提供（市、市社協、地域） ● 市社協の情報発信機能の強化（市社協、市） 	<p>【充実】図書館内サービス事業 国立国会図書館による視覚障がい者等用データ送信サービスの登録館となり、視覚障がい者等用の録音データの充実を図れた。</p> <p>【充実】市民交流センター管理運営事業 生涯学習情報誌及びくろまる塾講座ガイドを廃止し、河内長野市立市民交流センターのホームページの整備及びくろまる塾認定講座一覧表の定期発行等によりこれまで以上にわかりやすい情報提供を行った。</p> <p>【充実】市民公益活動支援センター管理運営事業 ボランティア活動紹介冊子や、情報紙「るーぷらざだより」の発行部数の増加、防災情報紙の発行など、広く情報提供に努めた。</p> <p>【充実】広報啓発事業（市社協） 世帯数の増加により発行部数の増刷を行った。また、より見やすい紙面づくりを行った。</p>	◎	<p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>地域福祉活動支援事業</p> <p>図書館内サービス事業</p> <p>市民交流センター管理運営事業</p> <p>生涯学習情報提供事業</p> <p>子育てコンシェルジュ事業</p> <p>人権相談事業</p> <p>広報紙発行事業</p> <p>広報推進事業</p> <p>市民公益活動支援センター管理運営事業</p> <p>「小地域ネットワーク活動」の展開と支援（市社協）</p> <p>地域相談支援員配置事業（市社協）</p> <p>広報啓発事業（市社協）</p>	<p>地域福祉活動の情報収集と地域への提供を行う。福祉サービスへの苦情・相談ニーズを受け止め、サービス向上に役立てる。</p> <p>「社協だより」、ボランティア情報紙「わになってかわちながの」を発行する。社会福祉協議会の情報をホームページで発信する。</p> <p>ボランティア育成事業を支援する。</p> <p>図書館利用案内の大活字版、図書館の障がい者サービス案内の大活字版、音訳版、点訳版、図書館だよりの音訳版、点訳版を発行する。「広報かわちながの」「社協だより」「市議会だより」の音訳版、「広報かわちながの」の点訳版を蔵書として利用者に提供。「広報かわちながの」の介護・健康・障がいのページを大活字版にして、点字・録音図書コーナーに掲示する。視覚障がい者がインターネットやデータベースを自身で検索できるような音声化ソフトの導入。</p> <p>地域における多様な人材の発見・発掘を行う。</p> <p>生涯学習情報提供システム「学びやんネット」により地域の情報、団体情報を提供する。また、出前講座において、福祉学習を進める。</p> <p>キラキラねっと、キラキラめーるにより地域の子育て支援情報を提供する。</p> <p>人権相談を行う。相談員会議の主宰や各種相談事業一覧表の作成など。</p> <p>「広報かわちながの」・「声の広報かわちながの」に福祉サービスの情報を掲載する。</p> <p>市ホームページに福祉サービス情報を掲載する。</p> <p>市民公益活動支援センター「るーぷらざ」がテーマ型・地域型組織支援の情報提供を行う。情報紙、団体の毎月の活動一覧表の発行、情報提供コーナーなどを実施する。</p> <p>各福祉委員会が地域で役員会を開催し、地域に密着した情報を隔々まで周知する。</p> <p>地域福祉活動の情報収集と地域への提供を行う。福祉サービスへの苦情・相談ニーズを受け止め、サービス向上に役立てる。</p> <p>全戸配布のため、市民全員への情報発信を行っている。</p>

② 身近な地域の相談窓口の充実

計画番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況(新規・充実・縮小)	評価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
10	<p>市民に対し、身近な地域の相談窓口として民生委員・児童委員の周知を図るとともに、保健や福祉の担当者や当事者団体、NPO等と連携し、支援を要する人の自宅等に出向き、相談やサービス情報の提供を行う等の支援を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の身近な相談員の周知(市、市社協、地域) ●訪問相談活動の推進(市、地域) ●地域における相談活動の推進(市) ●対象者別の専門相談機関の周知と対応の充実(市) ●市民の相談員活動への参加促進(市社協、市) 	<p>【充実】認知症高齢者支援事業 認知症サポーターのスキルアップとして認知症ボランティア養成講座を行い、修了生を「認知症パートナー」として登録し、認知症カフェや認知症対応型デイサービスでの活動を開始した。</p> <p>【充実】地域子育て支援拠点事業 利用者支援事業として、子育て支援コーディネーターを配置し、子育てに関する様々な相談や情報提供を行った。またコーディネーターが「あいつく」で相談を受け付けるだけでなく、地域へ出て地域資源の開発やネットワークづくりを行っていく。</p> <p>【充実】ひとり親家庭福祉推進事業 児童扶養手当現況届提出時に、就労支援制度やその他支援制度の周知を図った。</p> <p>【新規】生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立相談支援事業を導入した。</p> <p>【充実】地域相談支援員配置事業(市社協) CSWの周知を目的に、CSWかわら版を作成、また、チラシを見やすくリニューアルし、地域住民や関係機関などに配布した。</p>	◎	<p>高齢者相互支援推進事業</p> <p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>民生児童委員関係事業</p> <p>成年後見制度利用支援事業</p> <p>認知症高齢者支援事業</p> <p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>地域福祉活動支援事業</p> <p>家庭児童相談室事業</p> <p>地域子育て支援拠点事業</p> <p>幼児健全発達支援事業</p> <p>子育て支援センターちよだだい事業</p> <p>ひとり親家庭福祉推進事業</p> <p>児童虐待防止事業</p> <p>相談員等派遣・配置事業</p>	<p>寝たきり、ひとり暮らし等の高齢者宅の友愛訪問を支援する。</p> <p>地域コミュニティソーシャルワーカーを概ね中学校区に配置し、地域福祉に関する訪問相談・出前講座を行う。相談窓口の連携を進め、福祉サービスの紹介とつなぎの支援を行う。</p> <p>相談機関の連携を進める。民生委員による訪問相談を実施する。</p> <p>判断能力が低下した方等の権利を擁護するため、市民ボランティアの後見人を養成する。</p> <p>認知症キャラバンメイトが認知症サポーター養成講座を地域の要望に応じて開催し、サポーターを養成する。</p> <p>相談窓口の連携を進める。</p> <p>小地域ネットワーク活動推進事業を支援する。</p> <p>相談窓口の連携を進める。</p> <p>子育て家庭ほっと支援事業(家庭訪問による育児相談)を実施する。相談窓口の連携を進める。</p> <p>発達に不安のある子どもの保護者を対象に、電話相談・来室相談・家庭訪問等の育児相談を実施する。しよとく園入園面接を実施する。</p> <p>子育て家庭ほっと支援事業(家庭訪問による育児相談)や7乳児糧全戸訪問を実施する。</p> <p>児童扶養手当支給事業(手当支給及び受給者対象の支援制度の周知)。 母子・父子自立支援員によるひとり親相談を実施する。ハローワークと協力してひとり親家庭の親の就労を支援(母子・父子自立支援プログラム策定事業)。</p> <p>児童虐待の予防及び早期発見並びに問題が発生した際の子どもと家族への援助を図るための「要保護児童対策地域協議会」を開催する。</p> <p>学校に相談員等を派遣・配置する。</p>

教育相談センター事業	教育相談センターを運営する。相談窓口の連携を深める。
適応指導教室事業	不登校児童生徒への指導と支援を行う。
男女共同参画人権擁護支援事業	女性の自立を支える面接相談を行う。
人権相談事業	人権相談を行う。相談員会議の主宰や各種相談事業一覧表を作成する。
相談支援事業	在宅障がい者に対する相談を行うとともに相談機関の連携を進める。
コミュニケーション支援事業	市障がい福祉課窓口、市庁舎における手話通訳及び聴覚障がい者の生活相談、手話通訳者の育成・派遣、団体との調整等を担う聴覚障がい者福祉指導員を配置する。
生活困窮者自立支援事業	相談窓口の連携を進める。 生活困窮者支援相談窓口を開設し、広報紙折り込みによる相談窓口の周知及び関係機関・関係団体との連携を図るとともに、相談者に対する支援を実施する。
介護保険相談員派遣事業	市内の介護保険施設等に定期的に介護保険相談員を派遣し、利用者の相談に応じる。
消費者相談事業	消費生活相談を実施する。 被害防止のために、情報提供及び啓発事業を実施する。
市民相談事業	無料法律相談、くらしの総合相談を実施する。
乳幼児相談事業	乳幼児訪問相談を実施する。
新生児妊産婦訪問指導事業	妊産婦の家庭を訪問する。新生児・乳児の訪問指導を行う。
保健指導事業	生活習慣病予防や介護予防等の訪問指導を行う。
地域相談支援員配置事業(市社協)	地域福祉に関する訪問相談・出前講座(認知症サポーター養成等)を行う。地域コミュニティソーシャルワーカーをコミュニティセンターや公民館に配置する。相談窓口の連携を進める。福祉サービスの紹介とつなぎの支援を行う。
福祉団体支援事業(市社協)	民生委員・児童委員の周知を図り、相談機関と連携し、民生委員による訪問相談を実施する。

③ 相談機関のネットワークづくり

計画 番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評価	施策対応細事業	事業内容（委託・助成含む）
11	<p>市民の多様な福祉ニーズや複合的な課題に対し、適切な福祉サービスに結びつけることができるよう、また、解決の糸口が見いだせるよう、地域の相談窓口や専門相談機関との連携等、相談機関のネットワークづくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●相談窓口のネットワークの推進（市、市社協、地域） ●専門相談機関と地域での相談窓口との連携（市、市社協、地域） ●総合案内化と窓口担当者のスキルアップ（市） ●子育て支援・相談事業担当者ネットワークの強化（市、地域） ●障がい者の支援のためのネットワークの強化（市、地域） ●高齢者の支援のためのネットワークの強化（市、地域） 	<p>【充実】地域子育て支援拠点事業 利用者支援事業として、子育て支援コーディネーターを配置し、子育てに関する相談や情報提供を行った。またコーディネーターが「あいつく」で相談を受けるだけでなく、地域へ出て地域資源の開発やネットワークづくりを行っていく。</p> <p>【充実】幼児健全発達支援事業 発達支援を必要とする子が連続性のある一貫したサポートを受けることができるよう、支援者に向けてサポートブックは一との普及と研修等を実施した。また、保護者向けに「サポートブックは一との会」を実施し、普及と活用を図った。</p> <p>【充実】地域就労支援事業 OSAKAしごとフィールドに行き、就労相談した市民に対し交通費の一部を補助する制度を開始した。また南河内サポートステーションによる就労相談会を月1回から月2回に拡充した。ハローワーク求人情報オンライン提供サービスを導入し、ハローワークと同じ求人情報を使用できる体制を整えた。</p> <p>【新規】生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立相談支援制度を導入した。</p>	◎	<p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>民生児童委員関係事業</p> <p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>地域福祉活動支援事業</p> <p>家庭児童相談室事業</p> <p>地域子育て支援拠点事業</p> <p>幼児健全発達支援事業</p> <p>子育て支援センターちよだだい事業</p> <p>地域就労支援事業</p> <p>生活困窮者自立支援事業</p> <p>地域福祉啓発事業(市社協)</p> <p>地域相談支援員配置事業(市社協)</p> <p>福祉団体支援事業(市社協)</p>	<p>地域コミュニティソーシャルワーカーを各地に配置する。</p> <p>相談機関の連携を進める。</p> <p>福祉サービスの連携を進める。</p> <p>小地域ネットワーク活動推進事業、地域福祉ワークショップ事業を支援する。</p> <p>相談窓口の連携を進める。</p> <p>相談窓口の連携を進める。</p> <p>(支援者向け)サポートブックは一との普及活動と活用に向けての研修等の実施 (保護者向け)「サポートブックは一との会」の実施 教室卒業後のサークル支援</p> <p>相談窓口の連携を進める。</p> <p>株式会社NCSAと連携し、就労について悩みや不安を持つ方を対象に、キャリアカウンセラーによる就労支援相談会を月に1回行う。 また、南河内若者サポートステーションと連携し、対人関係が苦手で働く自信がないなどの悩みを持つ39歳以下の若者やその保護者を対象に、産業カウンセラーによる、就労をめざす若者のための相談会を月に2回行う。</p> <p>地域の相談窓口や専門相談機関との連携等、相談機関のネットワークづくりを進める。 生活困窮者支援相談窓口を開設し、相談者の多様な福祉ニーズや課題に対応するため、日頃から関係機関・関係団体との連絡調整を密にするとともに会議等へも参加するなどネットワークづくりを進める。</p> <p>子ども・子育て総合センターや民間保育園・幼稚園、ボランティア団体と連携を図り、交流会を開催し、子育て支援活動者を対象とした連携事業や人権協会、いきいき高齢課など他団体との連携強化に努める。</p> <p>地域コミュニティソーシャルワーカーをコミュニティセンターや公民館に配置する。</p> <p>民生委員がニーズに応じて相談機関と連携できるよう、ネットワークづくりを行う。</p>

2-(2) サービスの質の向上と権利擁護の推進

① サービスの質の向上

計画 番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評価	施策対応細事業	事業内容（委託・助成含む）
12	<p>サービス利用者の状態に応じたより適切で質の高いサービスを提供できるよう、支援を要する人の自宅等に出向き（アウトリーチ）、相談やサービス情報の提供を行うとともに、サービス利用につなげる等身近な支援活動を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 相談機関等のアウトリーチの推進（市、市社協） ● 相談員の質の向上（市、地域、市社協） 	<p>【充実】認知症高齢者支援事業 認知症サポーターのスキルアップとして認知症ボランティア養成講座を実施、修了生を「認知症パートナー」として登録し、認知症カフェや認知症対応型デイサービスでの活動を開始した。</p> <p>【新規】生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立相談支援制度を導入した。</p> <p>【充実】地域相談支援員配置事業（市社協） 地域の民生委員や福祉委員、自治会の方達と共に相談窓口を設置する（荘園地区）など、相談拠点の拡充に努めた。</p>	◎	<p>高齢者相互支援推進事業</p> <p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>民生児童委員関係事業</p> <p>地域包括支援センター運営事業</p> <p>認知症高齢者支援事業</p> <p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>地域福祉活動支援事業</p> <p>ひとり親家庭福祉推進事業</p> <p>児童虐待防止事業</p> <p>相談支援事業</p> <p>生活困窮者自立支援事業</p> <p>介護保険相談員派遣事業</p> <p>乳幼児相談事業</p> <p>新生児妊産婦訪問指導事業</p> <p>保健指導事業</p> <p>地域相談支援員配置事業（市社協）</p> <p>福祉団体支援事業（市社協）</p>	<p>寝たきり、ひとり暮らし等の高齢者宅への友愛訪問を支援する。</p> <p>地域福祉に関する訪問相談・出前講座を行う。福祉サービスへの苦情・相談ニーズを受け止め、サービス向上に役立てる。</p> <p>民生委員による訪問相談を実施する。</p> <p>高齢者の総合相談窓口。</p> <p>認知症キャラバンメイトが認知症サポーター養成講座を地域の要望に応じて開催し、サポーターを養成する。</p> <p>福祉サービスの苦情処理に応じる。</p> <p>小地域ネットワーク活動推進事業を支援する。</p> <p>母子・父子自立支援員によるひとり親相談を実施する。ハローワークと協力してひとり親家庭の親の就労を支援(母子・父子自立支援プログラム策定事業)。</p> <p>児童の養育に支援が必要な家庭に対し、訪問支援を実施する。</p> <p>在宅障がい者に対する相談を行うとともに相談機関の連携を進める。</p> <p>相談支援員によるアウトリーチを実施する。生活困窮者支援相談窓口を開設し、相談者の状況に合わせてアウトリーチを実施するとともに、相談員のスキルアップのため各種研修会等へ参加するなどにより、相談者の多様なニーズや課題に対して質の高いサービスの提供を行う。</p> <p>市内の介護保険施設等に定期的に介護保険相談員を派遣し、利用者の相談に応じる。</p> <p>乳幼児訪問相談を実施する。</p> <p>妊産婦の家庭を訪問する。新生児の訪問指導を行う。</p> <p>生活習慣病予防や介護予防等の訪問指導を行う。</p> <p>地域福祉に関する訪問相談・出前講座（認知症サポーター養成）を行う。福祉サービスへの苦情・相談ニーズを受け止め、サービス向上に役立てる。</p> <p>ニーズに応じた支援が出来るように、民生委員により訪問相談を実施し、サービスの質の向上につなげる。</p>

② 権利擁護の推進

計画番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
13	<p>認知症高齢者や知的障がいのある人等で判断能力が低下している人が、必要なサービスを利用して自立した生活を送ることができるよう、日常生活自立支援事業や成年後見制度について周知を図るとともに、利用の促進を図ります。</p> <p>また、認知症高齢者や知的障がいのある人等の権利擁護の支援を行うため、権利擁護に関する支援体制づくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日常生活自立支援事業の周知と利用促進（市社協、市、地域） ●成年後見制度の周知と利用しやすい体制の構築（市、市社協、地域） 		○	<p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>成年後見制度利用支援事業</p> <p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>生活支援事業</p> <p>地域相談支援員配置事業（市社協）</p> <p>日常生活自立支援事業（市社協）</p>	<p>福祉サービスの紹介とつなぎの支援を行う。</p> <p>要支援者が親族の支援や身寄りのない場合に成年後見の市長申立を行う。</p> <p>日常生活自立支援事業（旧・権利擁護事業）を実施する。</p> <p>障がい者の能力や適性に応じ、自立した日常生活や社会生活ができるよう支援する。</p> <p>福祉サービスの紹介とつなぎの支援を行う。</p> <p>日常生活自立支援事業を実施する。</p>

2-(3) 連携体制の充実

① 地域と専門機関との連携づくり

計画番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
14	<p>地域における福祉活動と専門機関による公的な福祉サービスとの連携を深めるため、情報共有や地域支援のためのプラットフォームの場について検討を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地区（校区）における地域支援ネットワークの構築（市、市社協、地域） ●地域の生活課題や支援を要する人の把握（市、市社協、地域） 	<p>【充実】市民公益活動支援・協働促進事業</p> <p>各地域間の情報共有、意見交換を図るとともに、今後のまちづくりの展開についてともに考えるため、「地域まちづくりシンポジウム」を開催した。</p> <p>【充実】「小地域ネットワーク活動」の展開と支援（市社協）</p> <p>福祉委員や民生委員だけではなく、自治会や地域の人が集まることができるプラットフォームができた（2地区）</p> <p>【充実】地域相談支援員配置事業（市社協）</p> <p>地域の民生委員や福祉委員、自治会の方達と共に相談窓口を設置する（荘園地区）など、相談拠点の拡充に努めた。</p> <p>【充実】福祉団体支援事業（市社協）</p> <p>各地区民児協の会議にCSWが参加し、情報共有を行った。</p>	◎	<p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>民生児童委員関係事業</p> <p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>地域福祉活動支援事業</p> <p>市民公益活動支援・協働促進事業</p> <p>「小地域ネットワーク活動」の展開と支援（市社協）</p> <p>地域相談支援員配置事業（市社協）</p> <p>福祉団体支援事業（市社協）</p>	<p>地域コミュニティソーシャルワーカーを各地に配置する。</p> <p>相談機関の連携を進める。</p> <p>福祉サービスの連携を進める。福祉活動における協働推進のしくみを整える。</p> <p>小地域ネットワーク活動推進事業、地域福祉ワークショップ事業を実施する。</p> <p>地域の様々な団体が連携し地域課題を解決するための組織である「地域まちづくり協議会」の活動支援を行うとともに、未設立地域においては設立を目指す。</p> <p>地域の課題等を把握するために訪問や調査を行う。</p> <p>地域コミュニティソーシャルワーカーをコミュニティセンターや公民館に配置する。</p> <p>民生委員が公的なサービスに繋げられるよう相談機関の連携を進める。</p>

② 関係機関の連携・支援の充実

計画 番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評 価	施策対応細事業	事業内容（委託・助成含む）
15	<p>複雑・多様化する市民の福祉ニーズに対応したサービスを総合的・効果的に提供するため、関係機関の連携を深め、支援を要する人の地域生活の支援の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●関係課や関係機関との連携の強化（市） ●地域包括支援センター等との連携強化（市、地域） ●障がい者地域自立支援協議会の機能強化（市、地域） ●要保護児童対策地域協議会の機能強化（市、地域） 	<p>【充実】地域子育て支援拠点事業 利用者支援事業として、子育て支援コーディネーターを配置し、子育てに関する様々な相談や情報提供を行った。またコーディネーターが「あいっく」で相談を受け付けるだけでなく、地域へ出て地域資源の開発やネットワークづくりを行っていく。</p> <p>【新規】生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立相談支援制度を導入した。</p> <p>【充実】市民公益活動支援・協働促進事業 各地域間の情報共有、意見交換を図るとともに、今後のまちづくりの展開について共に考えるため、「地域まちづくりシンポジウム」を開催した。</p>	◎	<p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>民生児童委員関係事業</p> <p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>地域福祉活動支援事業</p> <p>家庭児童相談室事業</p> <p>地域子育て支援拠点事業</p> <p>幼児健全発達支援事業</p> <p>教育相談センター事業</p> <p>男女共同参画人権擁護支援事業</p> <p>人権相談事業</p> <p>相談支援事業</p> <p>生活困窮者自立支援事業</p> <p>消費者相談事業</p> <p>市民公益活動支援・協働促進事業</p> <p>市民相談事業</p> <p>地域相談支援員配置事業（市社協）</p> <p>福祉団体支援事業（市社協）</p>	<p>地域コミュニティソーシャルワーカーを各地に配置する。相談窓口の連携を進める。</p> <p>相談機関の連携を進める。</p> <p>福祉サービスの連携を進める。福祉活動における協働推進のしくみを整える。相談窓口の連携を進める。</p> <p>地区（校区）福祉委員会活動を支援する。小地域ネットワーク活動推進事業、地域福祉ワークショップ事業を支援する。</p> <p>相談窓口の連携を進める。</p> <p>相談窓口の連携を進める。</p> <p>相談窓口の連携を進める。</p> <p>園訪問相談支援（未就学児の所属園）を実施する</p> <p>相談窓口の連携を深める。</p> <p>女性の自立を支える面接相談を行う。</p> <p>人権相談を行う。相談員会議の主宰や各種相談事業一覧表の作成など。</p> <p>地域自立支援協議会で関係機関の連携を図る。</p> <p>関係機関の連携を深め、支援を要する人の支援の充実を図る。生活困窮者支援相談窓口を開設し、相談者の多様な福祉ニーズや課題に対応するため、日頃から関係機関・関係団体との連絡調整を密にするとともに会議等へも参加するなどにより関係機関・関係団体との連携の更なる強化を図った。</p> <p>相談機関の連携を進める。</p> <p>地域の様々な団体が連携し地域課題を解決するための組織である「地域まちづくり協議会」の活動支援を行うとともに、未設立地域においては設立を目指す。</p> <p>無料法律相談、くらしの総合相談を実施する。</p> <p>地域コミュニティソーシャルワーカーをコミュニティセンターや公民館に配置する。相談窓口の連携を進める。</p> <p>多様化するニーズに対応できるよう、民生委員が相談機関との連携を進める。</p>

3. 安全・安心な暮らしを支える環境づくり

3-(1) 都市基盤・生活環境の整備

① 移動の利便性の向上

計画 番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評 価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
16	<p>だれもが安全に安心して、また、快適に公共交通を利用できるよう、道路環境の整備・改良や鉄道駅舎のバリアフリー化を計画的に進めます。また、高齢者や障がいのある人等で移動に困難を感じている人の、買い物や通院、社会参加等を容易にやすくするため、福祉有償運送の推進やボランティアによる買い物等移送支援、商業施設による宅配等、多様な主体による事業や活動の促進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鉄道駅舎のバリアフリー化の支援（地域、市） ●歩道の段差解消等の推進（市） ●バスの低床化等の促進（地域、市） ●通院、買い物等の移動の利便性の向上（市、市社協、地域） ●公共交通の維持・充実（市、地域） 		○	<p>福祉有償運送事業</p> <p>移動円滑化道路整備事業</p> <p>駅前広場エレベーター管理事業</p> <p>バス路線維持費補助事業</p> <p>モックルコミュニティバス運行事業</p> <p>日野・滝畑コミュニティバス運行事業</p> <p>公共交通対策事業</p> <p>ノンステップバス導入費補助事業</p> <p>地区(校区)福祉委員長連絡会の開催(市社協)</p>	<p>福祉有償運送のあり方や事業者の参入・更新について協議する「中部ブロック福祉有償運送市町村共同運営協議会」に参加する。</p> <p>移動円滑化基本構想に基づく重点整備地区における市管理道路等のバリアフリー化を行う。 ※H27年度予算化見送り</p> <p>バリアフリー事業で設置したエレベーターの管理。</p> <p>輸送人員の減少などにより、運行の維持が困難となっている一般乗合バス路線(岩湧線)の存続のため、バス事業者に補助金を交付する。</p> <p>バス路線ネットワークの充実によるバス利用者の増加及び主要公共施設へのアクセス性の向上のため、モックルコミュニティバスを運行する。(運行経費と運行収入の差額を市が負担する。)</p> <p>日野・滝畑地区の生活交通手段を確保するため、日野・滝畑コミュニティバスを運行する。(運行経費と運行収入の差額を市が負担する。)</p> <p>「河内長野市地域公共交通網形成計画」(平成27年4月策定)などに基づく具体的な取り組みの検討、実施。(河内長野市地域公共交通会議の開催等)</p> <p>バス事業者によるノンステップバス導入への補助金交付。 ※H27年度実施せず</p> <p>地域に必要な情報を提供する。</p>

② 公共施設のバリアフリー化

計画P. 33

計画番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
17	<p>高齢者や障がいのある人、妊婦や子育て中の人等すべての市民が、安心して公共施設や民間の公共的施設等を利用できるよう、大阪府福祉のまちづくり条例に基づく改修・整備を計画的に進めるとともに、民間事業者には条例の周知等を働きかけます。</p> <p>●大阪府福祉のまちづくり条例に基づく改修・整備（府、市、地域）</p>		○	ユニバーサルデザインの普及(障がい者の権利に関する条約)	ユニバーサルデザインの導入、啓発を行う。

3-(2) 防犯対策の推進

① 見守り活動の推進

計画P. 34

計画番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
18	<p>子どもたちを犯罪や事故から守るため、学校関係者をはじめ地域の自主防犯活動団体等の連携を深め、見守り等のネットワークの充実を図ります。</p> <p>●地域での防犯活動や見守り活動の促進（市、地域）</p> <p>●総合的な見守りネットワークの充実（市、地域）</p>		○	放課後子ども教室事業	放課後子ども教室を開催する。
				青少年健全育成事業	青少年の健全育成に係る市民啓発活動の実施。(委託)
				子ども見守りパトロール事業	子ども見守りパトロールを実施する(民間の青パトは3件＝南花台、加賀田、美加の台)。
				学校運営事業	通学路安全マップを作成する。見守り関連物品の購入・配布。
				防犯活動推進事業	自主的な防犯組織の育成・支援を行う。

② 消費者被害の防止

計画 番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評 価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
19	<p>高齢者や知的障がいのある人等が、振り込め詐欺をはじめさまざまな消費者被害にあわないよう、その手口について広く周知するとともに、被害者の相談対応の充実に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●消費者被害のよくある手口等の周知（市） ●消費者被害相談の対応（市） ●高齢者等の消費者被害防止のための制度等の活用促進（市、市社協） 		○	<p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>民生児童委員関係事業</p> <p>成年後見制度利用支援事業</p> <p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>教育相談センター事業</p> <p>男女共同参画人権擁護支援事業</p> <p>人権相談事業</p> <p>相談支援事業</p> <p>消費者相談事業</p> <p>市民相談事業</p> <p>「小地域ネットワーク活動」の展開と支援(市社協)</p> <p>住民参加による地域福祉活動計画の推進(市社協)</p> <p>地域相談支援員配置事業(市社協)</p> <p>日常生活自立支援事業(市社協)</p> <p>福祉団体支援事業(市社協)</p>	<p>相談窓口の連携を進める。福祉サービスの紹介とつなぎの支援を行う。</p> <p>相談機関の連携を進める。</p> <p>要支援者が親族の支援や身寄りのない場合に成年後見の市長申立を行う。</p> <p>相談窓口の連携を進める。日常生活自立支援事業(旧・権利擁護事業)を実施する。</p> <p>相談窓口の連携を深める。</p> <p>女性の自立を支える面接相談を行う。</p> <p>人権相談を行う。相談員会議の主宰や各種相談事業一覧表の作成など。</p> <p>相談機関の連携を進める。身寄りのない知的障がい者や精神障がい者のうち判断能力の不十分な方々について、障がい福祉サービスの利用契約の締結等が適切に行われるようにするため、成年後見制度の後見人等の報酬助成を行う。</p> <p>消費生活相談を実施する。被害防止のために、情報提供及び啓発事業を実施する。</p> <p>無料法律相談、くらしの総合相談を実施する。</p> <p>地域に必要な情報を提供する。</p> <p>地域住民が身近な場所で、地域にある福祉課題等を考え、学べる環境を整えるために、講師謝礼を補助する。</p> <p>相談窓口の連携を進める。福祉サービスの紹介とつなぎの支援を行う。</p> <p>日常生活自立支援事業を実施する。</p> <p>相談機関の連携を進め、地域での見守り活動を行う。</p>

3-(3) 緊急時や災害時対策の推進

① 緊急時の支援体制の確立

計画 番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評 価	施策対応細事業	事業内容(委託・助成含む)
20	<p>ひとり暮らし高齢者や障がいのある人等が緊急時にも安心して暮らせるよう、日常的な地域の見守り活動や緊急通報システム等、重層的な見守り体制による緊急対応のネットワークづくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●緊急通報システムによる対応の充実（市、地域） ●在宅高齢者等の実態把握の促進（市、地域、市社協） ●地域での見守り活動の促進（地域、市社協、市） 	<p>【充実】在宅高齢者支援事業 緊急時に駆けつけるのが協力員ではなく、委託業者の緊急対応要員になったため、早急な安否確認が可能となった。</p> <p>【充実】地域福祉活動支援事業 高齢者等一人暮らし世帯の安否確認事業の充実に係る方針を定め、郵便局、新聞販売所、電気・ガス・水道事業者、物品販売事業者と「孤立死」を未然に防止することを目指す協定を結ぶことで見守り体制を強化した。</p>	◎	<p>高齢者相互支援推進事業</p> <p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>民生児童委員関係事業</p> <p>在宅高齢者支援事業</p> <p>高齢者支援事業</p> <p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>地域福祉活動支援事業</p> <p>家庭系ごみ収集事業</p> <p>地域相談支援員配置事業(市社協)</p> <p>福祉団体支援事業(市社協)</p>	<p>寝たきり、ひとり暮らし等の高齢者宅の友愛訪問を支援する。</p> <p>地域コミュニティソーシャルワーカーが地域と連携して要支援者を支援する。</p> <p>独居老人の所在を記した福祉マップを作成している。</p> <p>ひとり暮らし高齢者宅に緊急通報装置を設置している。</p> <p>地域包括支援センター担当者が地域の高齢者宅を訪問し、生活状況の確認や緊急連絡先などの把握を行う。</p> <p>福祉サービスの連携を進める。</p> <p>小地域ネットワーク活動推進事業を支援する。</p> <p>家庭ごみふれあい収集:高齢又は障害等の理由により家庭ごみの排出が困難な世帯に対して個別にごみ収集を行う。</p> <p>地域コミュニティソーシャルワーカーが地域と連携して要支援者を支援する。</p> <p>独居高齢者等支援が必要な方を把握し、独居高齢者の所在を記した福祉マップを作成し、日常적인見守りも行う。</p>

② 災害時の支援体制の確立

計画 番号	第2次地域福祉計画第2章<施策の方向>における<展開>	平成27年度事業実施状況（新規・充実・縮小）	評 価	施策対応細事業	事業内容（委託・助成含む）
21	<p>災害時に要援護者に対して、避難や安否確認等の必要な支援が行われるよう、要援護者の情報把握や支援者による情報共有等の支援体制づくりを進めます。また、地域での市民の安全を守るため、要援護者等も参加しての防災訓練等、日頃の防災活動を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害時要援護者の把握と支援プランの作成（市、市社協、地域） ●要援護者情報の共有化の推進（市、市社協、地域） ●自主防災組織の育成・支援と防災活動の促進（市、地域） ●災害ボランティアセンターの設置（市社協、市） ●災害ボランティアのコーディネーター養成（市社協、市） ●福祉避難所の設置の検討（市、地域） 	<p>【充実】自主防災組織育成事業 自主防災組織結成を呼びかけ、組織数が増加した（46組織→54組織）</p> <p>【充実】防災の啓発・訓練事業 地域防災総合訓練における参加啓発を図り、参加機関・参加人数が増加した（53団体→68団体、650人→900人）</p> <p>【充実】災害時応急対策事業 市社協との相互支援に関する協定に基づき災害ボランティアセンターを立ち上げ訓練を実施した。</p> <p>【充実】福祉委員等パワーアップ事業（市社協） e-コミマップを活用して、福祉委員会や民生委員を対象に、災害ボランティアセンター設置訓練を行った。</p>	◎	<p>高齢者相互支援推進事業</p> <p>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</p> <p>民生児童委員関係事業</p> <p>高齢者支援事業</p> <p>認知症高齢者支援事業</p> <p>社会福祉協議会支援事業</p> <p>地域福祉活動支援事業</p> <p>河内長野市自衛消防隊部会指導事業</p> <p>避難行動要支援者支援事業</p> <p>自主防災組織育成事業</p> <p>防災の啓発・訓練事業</p> <p>災害時応急対策事業</p> <p>福祉委員等パワーアップ事業（市社協）</p> <p>「小地域ネットワーク活動」の展開と支援（市社協）</p> <p>地域相談支援員配置事業（市社協）</p> <p>福祉団体支援事業（市社協）</p>	<p>寝たきり、ひとり暮らし等の高齢者宅の友愛訪問を支援する。</p> <p>地域コミュニティソーシャルワーカーが地域と連携して要支援者を支援する。</p> <p>独居老人の所在を記した福祉マップを作成している。</p> <p>地域包括支援センター担当者が地域の高齢者宅を訪問し、生活状況の確認や緊急連絡先などの把握を行う。</p> <p>認知症キャラバンメイトが認知症サポーター養成講座を地域の要望に応じて開催し、サポーターを養成する。</p> <p>福祉サービスの連携を進める。</p> <p>小地域ネットワーク活動推進事業を支援する。</p> <p>自衛消防隊の消火技術訓練。</p> <p>災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられ、市で保有する情報をもとに避難行動要支援者名簿の作成とともに、避難支援等関係者への名簿情報の提供を行う。</p> <p>自主的な防災組織の結成及び育成の支援を行う。</p> <p>自治会や自主防災組織をはじめ、自衛隊や警察、ライフライン関係団体が参加する地域防災訓練の実施や、まちづくり出前講座による地域における防災訓練を実施する。</p> <p>大規模災害等が起こった場合、被災地における被災者主体のスムーズな復興を図るため、日頃の地域福祉活動を生かすとともに、外部支援を受け入れるため、河内長野市社会福祉協議会に災害ボランティアセンターを設置する。</p> <p>災害時に備えて住民同士のつながり、組織化を図る。</p> <p>地域防災の意識を高めるための情報を提供する。 《防災の啓発・訓練事業》</p> <p>地域コミュニティソーシャルワーカーが地域と連携して要支援者を支援する。</p> <p>独居高齢者等支援が必要な方を把握し、独居高齢者の所在を記した福祉マップを作成する。 災害時要援護者支援制度の申請希望者に、民生委員により申請手続きの支援を行い、災害時で対応が出来るよう日常的な見守りを行う。</p>